

題目:地域在住高齢者の軽度尿失禁の実態と相談意向に関する調査研究

保健医療学専攻・福祉支援工学分野・福祉支援工学領域
学籍番号:17S3026 氏名:小島 みさお
研究指導教員:東畠 弘子教授 副研究指導教員:出口 弦舞准教授

キーワード:尿失禁 地域在住高齢者 相談 多職種連携 地域包括支援センター

I. 研究の背景

我が国の高齢化率は28.1%になり、在宅に施策を焦点化した地域包括ケアシステムの整備に伴い、地域での健康づくりや健康寿命延伸への取り組みが盛んになっている。尿失禁経験率は5%~55%と報告され、ばらつきはあるが、尿失禁を有する者は約1,000万人、60歳以上では約600万人と推定されている。咳やくしゃみで少量の尿漏れを含む軽度尿失禁は、それ自体は命にかかわる症状ではないが、外出など他者との交流頻度に影響するとの報告、尿失禁に対する不安と閉じこもりとの関連、尿失禁と高齢者のフレイルの関連についての報告も見られる¹⁾。また尿失禁での医療機関への受診率は18%で、軽い尿失禁経験者の7割が、生理用ナプキン代用や対策を取っていないとの報告もある。不意に少量漏れてしまう軽度尿失禁に対する対応として使用するものに専用パッドがあり、種類も増加傾向にある。全国2万店舗あるドラッグストアが主たる販売場所ではあるが、自己決定できる地域在住高齢者が専用パッド含めてどのように対応しているのか、尿失禁に対する相談意向があるかは不明である。今後増加する地域在住高齢者の尿失禁の対応についての研究は、高齢者のフレイルと閉じこもり予防による健康寿命延伸を考える上で、喫緊の課題と言える。

II. 目的

本研究の目的は、地域在住高齢者の不意に少量漏れてしまう軽度尿失禁の対応実態と相談意向を明らかにすることである。

III. 方法

【調査1】地域在住高齢者の軽度尿失禁の実態と相談経験、今後の相談意向を調査した。1) 研究デザイン: 質問紙調査(会場配布・回収)による横断研究 2) 調査期間:2018年6月~2019年3月 3) 調査内容:(1) 属性:年齢、性別等 (2) 尿失禁の意識・実態:軽度尿失禁の経験の有無、尿失禁の対応方法、尿失禁の相談経験の有無、今後の相談意向 等 4) 分析方法:記述統計、クロス集計後 χ^2 検定、またはフィッシャーの直接確率検定を行った。また、尿失禁についての相談意向を従属変数とし、ロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った。統計ソフト SPSS Statistics25.0を使用した。有意水準は5%とした。

【調査2】尿失禁症状を有する地域在住高齢者の軽度尿失禁の実態と相談経験、今後の相談意向をインタビューした。1) 研究デザイン:軽度尿失禁を有する地域在住高齢者10名(男女各5名)を対象とした面接調査による質的研究 2) 調査期間:2019年2月~2019年4月 3) 調査内容:半構造化面接を実施した。軽度尿失禁の経験と対応、尿失禁についての相談経験、今後の相談意向、地域で尿失禁の相談をするにはどのような配慮が必要か等について。4) 分析方法:面接内容をもとに逐語録を作成後、記述内容の同質性と異質性を比較しながら類型化し、カテゴリ化し、複数の質的研究の経験者と確認した。

IV. 倫理上の配慮

本研究は国際医療福祉大学大学院学内の倫理審査委員会にて承認を得て実施した(承認番号17-Ig-90)。

V. 結果

【調査1】681人から回答を得た。50代以下の回答者および半数以上欠損のある調査票は除外し、60代以上498人(有効回答率73.1%)を分析対象とした。軽度尿失禁経験率は全体で65.3%、男性57.1%、女性

68.2%であった。尿失禁専用パッドの認知率は84.7%であったが、尿失禁の対応は「特に何もしていない」が最多であった。男女で差が見られ、男性は尿失禁用品の認知率が低く、「特に何もしていない」割合が女性より多かった。女性は「生理用ナプキンを使用」「専用パッド・ライナーを使用」が男性よりも多かった。尿失禁の相談経験率は22.8%と低いが、6割に相談意向がみられた。尿失禁についての相談意向の影響要因についてロジスティック回帰分析を行った結果、性別および尿失禁経験の有無に有意差は認めず、「ドラッグストア利用頻度」(オッズ比2.076, 95%信頼区間:1.216-3.544, p=0.007)のみに有意差が認められた。なお、投入した独立変数には多重共線性は認められなかった。

【調査2】尿失禁の対応と相談意向については、6コアカテゴリ《日常生活の支障》《羞恥心と不安》《対応》《専門職に頼りたい気持ち》《専門職以外に相談》《ドラッグストアに相談》に分類できた。《日常生活の支障》は男性に多く発言が見られ、《対応》《ドラッグストアに相談》は女性に多く見られた。男女共通の傾向として、尿失禁についての今までの相談先および今後相談したい相手には、医師や看護師などの専門職が多く挙げられたが、尿失禁の悩みに対して十分に時間をかけて対応してもらえないとの不満もあることがわかった。また、尿失禁の対処品を使用した方がよいか、どの用品を選べばよいか判断が難しいとの語りもみられた。

VI. 考察

結果から、次の点が明らかになった。外出可能な地域在住高齢者の軽度尿失禁経験率は65.3%であった。対応は「特に何もしていない」者が多かった。6割に相談意向がみられたが、相談経験は2割にとどまった。このことから、相談者の状態像に合わせた、尿失禁の具体的な対応方法や用品の選択と使用についての情報提供が不足していると推察される。立花²⁾は、福祉用具ソーシャルワークの支援には地域における拠点が必要であると指摘しているが、尿失禁についても、地域での個別の相談先の整備が必要といえる。

地域包括支援センターは全国の中学校区にあり、要介護認定に至らない者や介護予防を要する者など地域住民に広く相談支援事業を行うとともに、介護予防教室や健康教室を開催し、介護状態やフレイルにならない状態にすることを目指している。地域包括支援センターを中心とした多職種連携による地域の相談支援拠点づくりを総合的に考えることは重要である。なお、全国2万店舗あるドラッグストアは、専用パッド・ライナー等の商品陳列および試供品の配布が可能で、医療職である調剤薬局の薬剤師も含めた対応が可能であり、自治体とともに、その支援ネットワークに加わることが有用であると考察する。また、後期高齢者の検診項目の中に軽度尿失禁の項目を加えることにより、尿失禁が「私だけの困りごと」ではなく、社会全体で相談対応していくことが可能となり、地域生活の持続可能性につながることを期待される。

VII. 結語

1. 地域在住高齢者の軽度尿失禁の経験率は65.3%で、先行研究より高く、性差がみられた。女性は「生理用ナプキンを使用」「専用パッド・ライナーを使用」が多く、男性は「特に何もしていない」が多く、商品認知および対応に性差がみられた。女性は尿失禁専用パッドの選択や骨盤底筋体操の方法について情報を求めているが、男性は治療を求めており、男女ともに尿失禁対応の支援が必要であることが示唆された。
2. 尿失禁についての相談経験率は少なかったが、相談意向が6割みられた。尿失禁の相談意向への影響についてロジスティック回帰分析を行った結果、性別および尿失禁経験の有無に有意差は認めず、「ドラッグストア利用頻度」(オッズ比2.076, 95%信頼区間:1.216-3.544, p=0.007)のみに有意差が認められた。尿失禁についての相談対応先の必要性が示唆された。
3. 尿失禁の個別相談支援をするために、フレイルや介護予防に取り組む地域包括支援センターを中心とした多職種連携による地域相談拠点の整備も方策として検討することが求められる。厚生労働省の後期高齢者の検診項目に尿失禁項目を追加する等、国として体制を整備することにより、閉じこもりや介護予防による地域生活の持続可能性の確保につながることを期待される。

VIII. 引用文献

- 1) 西村和美, 荒木田美香子. 尿失禁が他者との交流に及ぼす影響と対処行動 自立高齢女性を対象に潜在的なニーズにも着目して. 日本看護研究学会雑誌 2015;38(4):61-72
- 2) 立花 直樹. 日本における福祉用具を巡る現状と課題 ソーシャルワークと制度の視点から. 関西福祉科学大学紀要 2010;14:53-76